

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年5月31日
【事業年度】	第39期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上修一
【本店の所在の場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022(351)5888
【事務連絡者氏名】	取締役社長室担当 清水あさ子
【最寄りの連絡場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022(351)5888
【事務連絡者氏名】	取締役社長室担当 清水あさ子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)			8,696,082	8,062,659	7,347,513
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)			133,092	156,933	276,180
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)			206,449	71,879	210,049
純資産額 (千円)			2,345,205	2,459,913	2,641,247
総資産額 (千円)			6,486,424	6,348,307	5,998,527
1株当たり純資産額 (円)			405.71	410.25	439.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)			35.71	12.35	35.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				12.33	
自己資本比率 (%)			36.2	38.7	44.0
自己資本利益率 (%)				2.9	8.0
株価収益率 (倍)				30.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			427,786	429,497	417,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			230,586	85,467	80,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			318,899	143,792	389,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			277,289	648,462	595,908
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			274 ( 928)	288 ( 870)	276 ( 752)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	10,127,122	9,412,117	8,688,555	8,046,305	7,342,864
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	323,821	182,096	128,776	162,575	279,277
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	85,253	529,573	205,726	71,063	207,976
資本金 (千円)	1,200,122	1,200,921	1,200,987	1,237,719	1,238,984
発行済株式総数 (株)	5,786,312	5,793,512	5,794,112	6,009,712	6,021,112
純資産額 (千円)	3,224,757	2,609,391	2,345,928	2,459,821	2,639,082
総資産額 (千円)	7,419,165	6,873,101	6,487,687	6,333,030	5,990,851
1株当たり純資産額 (円)	558.61	451.45	405.83	410.23	439.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	10.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	14.78	91.65	35.59	12.21	34.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.69			12.19	
自己資本比率 (%)	43.5	38.0	36.2	38.8	44.1
自己資本利益率 (%)	2.6			2.9	7.9
株価収益率 (倍)	44.5			30.3	10.2
配当性向 (%)	101.5			40.9	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,215	140,838			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,170	269,828			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,389	91,974			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	436,005	398,989			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	332 (1,017)	344 (1,000)	271 ( 928)	285 ( 869)	272 ( 751)

- (注) 1. 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期、第38期及び39期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を記載しております。
4. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第36期及び第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第36期まで当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、第37期、38期及び第39期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
8. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治43年4月	丸松そば店として個人創業
昭和44年4月	先代より事業継承し、日本そば「丸松」二日町店(仙台市青葉区)開店
昭和47年6月	有限会社丸松に改組 資本金50万円
昭和48年8月	日本そば「丸松」中央店(仙台市青葉区)開店
昭和54年10月	株式会社丸松に改組
昭和57年3月	「まるまつ」西多賀店(仙台市太白区)開店(まるまつ1号店)
平成元年6月	「かに政宗」泉店(仙台市泉区)開店
平成3年3月	社名を「株式会社丸松」から「株式会社カルラ」に変更
平成8年12月	「かつ兵衛」(現かつグルメ)泉バイパス店(仙台市泉区)開店
平成10年7月	「まるまつ」紫波店(岩手県紫波郡)開店(まるまつ10号店)
平成10年12月	「すし兵衛」柳生店(仙台市太白区)開店
平成13年4月	「まるまつ」塩釜店(宮城県塩釜市)開店(まるまつ20号店)
平成13年7月	「まるまつ」桜ヶ丘店(仙台市青葉区)を和風居酒屋「魚膳」(桜ヶ丘店)に業態変更
平成13年8月	宮城県黒川郡富谷町に本社及び配送センター移転
平成13年11月	和風居酒屋「魚膳」鶴ヶ谷店(仙台市宮城野区)開店
平成14年4月	宮城県黒川郡富谷町に製造工場(本社工場)新設
平成14年12月	「まるまつ」佐沼店(宮城県登米市)開店(まるまつ30号店)
平成15年7月	「まるまつ」成田店(宮城県黒川郡)開店(まるまつ40号店)
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	「まるまつ」本宮店(福島県安達郡)開店(まるまつ50号店)
平成16年3月	子会社であった有限会社寿松庵を吸収合併
平成16年8月	宮城県黒川郡に物流センター用地取得
平成16年10月	「まるまつ」八戸店(青森県八戸市)開店(まるまつ60号店)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「まるまつ」会津若松店(福島県会津若松市)開店(まるまつ70号店)
平成17年9月	「まるまつ」伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)開店(まるまつ80号店)
平成18年1月	物流センター・研修センター(宮城県黒川郡)完成
平成18年3月	「まるまつ」新町店(群馬県高崎市)開店(まるまつ90号店)
平成18年6月	「まるまつ」釜石店(岩手県釜石市)開店(まるまつ100号店)
平成19年3月	「まるまつ」一関店(岩手県一関市)開店(まるまつ110号店)
平成20年4月	子会社として「株式会社ネットワークサービス」を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場

### 3 【事業の内容】

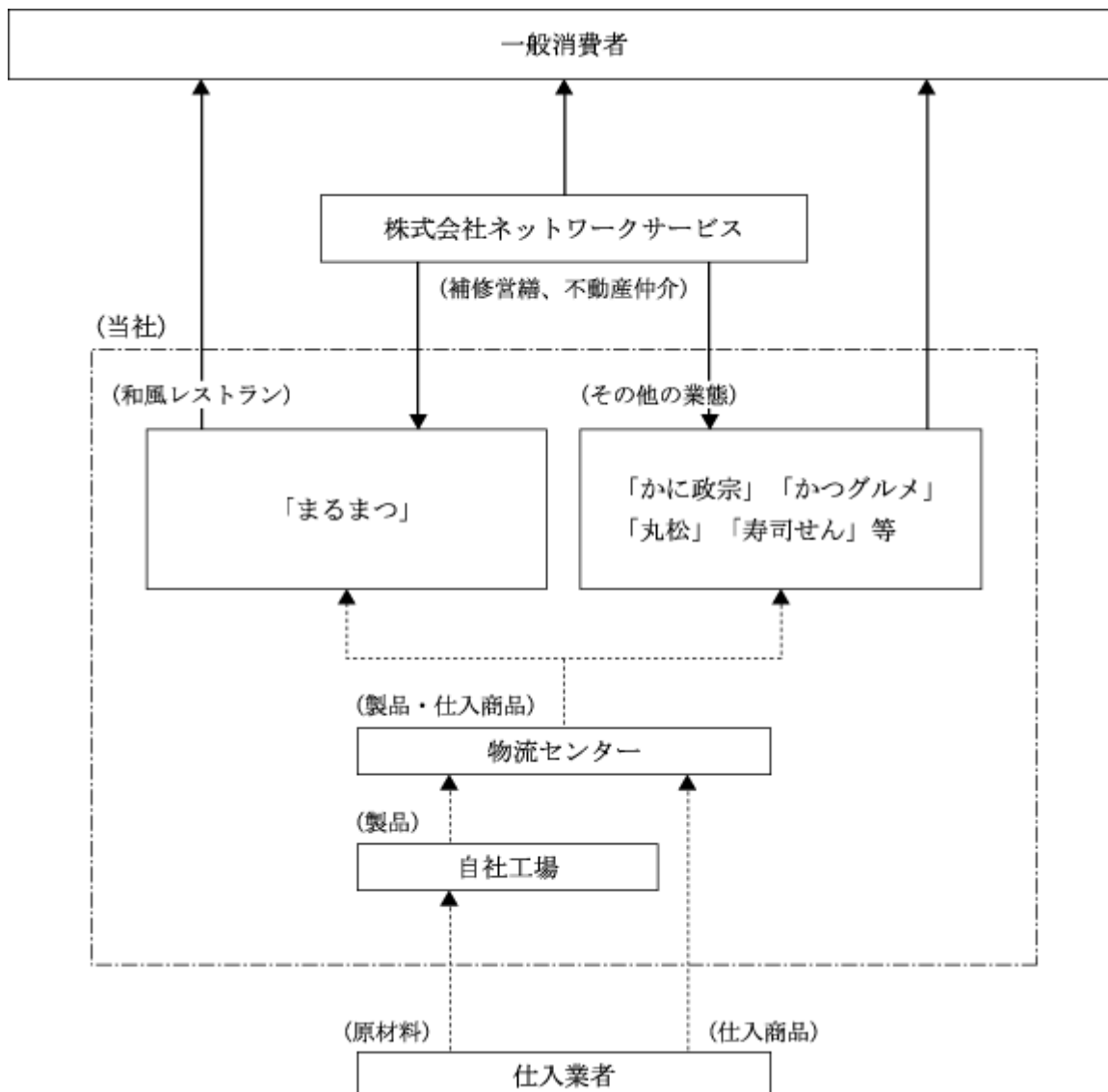
当社グループは、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、回転すし「寿司せん」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、品質の安定と購入単価の引下げを図るため、本社にて一括で購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした構成となっており、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等ヘルシーさを強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで幅広く気軽にご利用できるよう工夫されたものとなっております。

株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ネットワークサービス	宮城県黒川郡 富谷町	8	店舗の補修管理等	100.0	役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(人)	276 ( 752 )
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272 ( 751 )	36.5	6.4	3,619,033

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成21年3月11日に労働組合が結成され、平成23年2月28日現在の組合員数は176名であります。なお、当社と労働組合の労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内総生産の微増、完全失業率の改善、いわゆる経済新興諸国向けの輸出増加による貿易収支の改善、年末にかけての株価の回復傾向といった明るい局面が若干見られたものの、賃金水準の低下と所得階層の二極化に起因すると考えられるデフレ傾向及び円高傾向の持続、更には中東情勢の不安定化に伴う燃料高の長期化といったマイナス要因が強く作用し、景気の回復基調に歯止めをかけている状況が続いております。

こうした国内経済の状況を反映し、世帯1人当たりの外食支出額、法人交際費の減少傾向は顕著であり、外食産業における市場規模は縮小傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、和食レストランの基本メニューである刺身、天ぷら、すし、そば、うどんの商品力強化の取り組みを徹底して競合他社との差別化を図るとともに、不採算店の閉鎖(当年度7店舗)と新規出店(当年度1店舗)によって収益力の強化に尽力してまいりました。その結果、当連結会計年度末における総店舗数は113店舗となりました。また、経費面につきましては、店舗オペレーションと店舗人員シフトの効率化による人件費の削減、サービス券発行の縮小や消耗品費、販売促進費、物流費等諸経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は73億47百万円(前期比8.9%減)、営業利益は3億26百万円(前期比79.5%増)、経常利益は2億76百万円(前期比76.0%増)、当期純利益は2億10百万円(前期比192.2%増)となりました。

なお、当社は店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行う子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの区分による記載はしていません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、5億95百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億88百万円、税金等調整前当期純利益2億49百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億24百万円等であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入23百万円、貸付金(建設協力金)の回収79百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、貸付金の支出78百万円等であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12億円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済10億29百万円、配当金の支払30百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	697,239	87.4
合計	697,239	87.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### A 原材料仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	529,904	87.6
合計	529,904	87.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### B 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	1,532,933	89.3
合計	1,532,933	89.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

#### A 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	7,347,513	91.1
和風ファミリーレストラン	5,999,978	89.1
その他の業態	1,347,534	101.7
合計	7,347,513	91.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	3,546,963	94.9
	青森県	369,542	92.5
	岩手県	723,425	96.7
	秋田県	251,544	85.6
	山形県	483,363	102.2
	福島県	966,436	92.2
小計		6,341,276	93.6
関東地方	栃木県	727,594	87.3
	茨城県	195,058	71.6
	群馬県	83,583	53.7
小計		1,006,236	78.4
合計		7,347,513	91.1

(注) 1 本社及び子会社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、安全で安心でき、しかも健康的で美味しい食事を、より価値ある価格で提供することを社会的使命と考えております。その実現のための対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) 経営資源の有効活用

評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供
- ・ 主力商品の磨き上げ

資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更
- ・ 資産の有効活用

#### (2) 経費の節減

物流経費の削減

工場の安定操業及び生産性向上

本社管理コストの削減

#### (3) 新業態開発

小型和食店舗の開発

セルフサービス店舗の再開発

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月31日)現在において当社が判断したものです。

##### (1) 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成23年2月28日)現在、113店舗中93店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロー・プライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えております。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

##### (3) 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

##### (4) 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

##### (5) 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方及び北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われま。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かし

た品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (6)金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成23年2月期末においては、44.6%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利ですが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (7)代表者への依存

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では、各取締役に権限を委譲したり、業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)財務制限条項に係るリスク

当社の借入金の中には、シンジケートローン契約に基づく長期借入金220百万円(平成23年2月期残高、1年以内返済予定含む)があり、上記借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ・借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、本号において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成18年2月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ・借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当社が上記の財務制限条項に抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められ、当社の資金繰りが悪化する可能性があります。

#### (9)人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

当社としましては、新規採用は当然のこととして、即戦力としての中途採用にも力を入れ、積極的に優秀な人材を採用して行く方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (11)法的規制について

当社が属する外食事業におきましては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (12)衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内の衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費者の支出抑制の影響から外食を手控える傾向が一段と鮮明となり、厳しい経営環境が続くものの、和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、和食の基本である刺身・天ぷら・すし・そば・うどんの商品力強化により競合他社との差別化を図り、既存店の活性化に努めるとともに、冗費の削減、店舗マネジメントの強化に取り組み、収益力の強化に努めた結果、売上高は前期比8.9%減の73億47百万円となりましたが、営業利益は前期比79.5%増の3億26百万円、経常利益は同76.0%増の2億76百万円、当期純利益は同192.2%増の2億10百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が激しく、同業他社との競合に加えて宅配事業者との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトからコンビニ等の中食と言われる業態とも競合関係にあり、当社の出店している地域にも多大な影響が出ております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、日本人の日常食である和食を美味しく、かつ低価格で提供すべく、食の安全性や店舗レベルの向上に取り組み、旬の素材を活かしたメニュー開発等により競争力の確保に尽力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の世界的な景気減退を受け、先行き不安による個人消費の低迷から外食を手控える傾向が一段と鮮明になり、厳しい経営環境が続くと思われまます。このような状況において、「生産から販売までの一貫した体制の確立」により、「より安全で、より美味しい食事を、より価値ある価格で提供し続ける」ための基盤づくりに取り組んでまいります。

具体的には、前連結会計年度に本格導入したエリア・マネジャー制度により、料理提供時間の短縮化とサービスの質の向上、店長のマネジメント力強化を図り、既存顧客のリピート増加を目指してまいります。

また、外食産業として、我々はお客様に対して何を提供できるのか、其れは本当にお客様のためになるのかをもう一度見直し、本気になって顧客満足の充足を図り社会貢献をして行くということにチャレンジして行かなければならないと考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は116,925千円で、その主なものは新規に出店した店舗設備及び業態変更に伴う改装費用等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) (注3)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)		計
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」店舗 (宮城県、青森県、岩手県、秋 田県、山形県、福島県、新潟 県、栃木県、茨城県、埼玉県、 群馬県)93店舗	(25,337)	745,538 (3,619)	850,132	78,811		928,943	172
かに料理店「かに政宗」 (宮城県、山形県)店舗	(787)		19,602	3,728		23,330	6
とんかつ店「かつグルメ」 (宮城県)店舗	(870)	208,494 (2,730)	33,960	470		34,430	6
日本そば店「丸松」 (宮城県、福島県)店舗	(433)		13,837	1,872		15,709	12
「回転すし」 (宮城県)店舗	(694)		30,705	1,631	425	32,763	6
その他 (宮城県、秋田県)店舗	(1,157)	251,406 (889)	61,410	10,063	263	71,738	11
本社及び本社工場、物流セン ター、研修センター他 (宮城県黒川郡富谷町他)		439,775 (17,762)	740,740	22,685	44,129	807,554	59

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。  
3 従業員数には、パートタイマーを含んでおりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
店舗営業用機器等	6年	29,743	6,477	所有権移転外のファイナンス ・リース取引

##### (2) 国内子会社

子会社である株式会社ネットワークサービスは重要な設備を有していません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,021,112	6,021,112		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注1)	10,200	5,786,312	1,132	1,200,122		938,559
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注2)	7,200	5,793,512	799	1,200,921		938,559
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注3)	600	5,794,112	66	1,200,987		938,559
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注4)	215,600	6,009,712	36,731	1,237,719	35,000	973,559
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注5)	11,400	6,021,112	1,265	1,238,984		973,559

(注) 1 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が10,200株、資本金が1,132千円増加しております。

2 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,200株、資本金が799千円増加しております。

3 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が600株、資本金が66千円増加しております。

4 平成21年3月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15,600株、資本金が1,731千円増加しております。

第三者割当による新株式発行

発行価格 350円

資本金組入額 175円

割当先：井上修一、伊藤真市、清水あさ子、菊池公利、斉藤京子、秦正弘、佐藤秀幸、久保智義、大濱 久敏、東條信義

発行済株式総数が200,000株、資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加しております。

5 平成22年3月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が11,400株、資本金が1,265千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	6	25			6,797	6,830	
所有株式数(単元)		21	35	332			59,813	60,201	1,012
所有株式数の割合(%)		0.03	0.06	0.55			99.36	100.00	-

(注) 自己株式13,544株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上修一	宮城県仙台市泉区	2,011	33.40
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.02
井上純子	宮城県仙台市泉区	149	2.49
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2-9	112	1.87
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	89	1.49
井上善行	宮城県仙台市泉区	58	0.96
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
清水あさ子	宮城県黒川郡富谷町	39	0.65
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.58
伊藤真市	宮城県仙台市宮城野区	20	0.33
計		3,221	53.50

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,600	60,066	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,066	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目2-9	13,500		13,500	0.22
計		13,500		13,500	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,544		13,544	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を上記方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当10円(年間配当金10円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	60,075	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,300	655	420	421	396
最低(円)	640	389	305	297	341

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	368	366	366	386	396	386
最低(円)	353	347	350	366	374	345

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 修一	昭和16年9月21日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和54年10月 平成20年6月 平成22年5月	そば処丸松経営 有限会社丸松代表取締役社長就任 株式会社丸松(現当社)代表取締役社長 就任(現任) 株式会社ネットワークサービス代表取 締役社長就任 株式会社ネットワークサービス代表取 締役会長就任(現任)	(注)4	2,011,028
専務取締役		井上 善行	昭和33年8月15日生	昭和63年10月 平成元年4月 平成14年9月 平成18年5月 平成20年3月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役社長室長 当社専務取締役就任能力開発担当 当社専務取締役SFR店舗運営担当 当社専務取締役専門店営業担当 当社専務取締役営業企画担当(現任)	(注)4	58,032
取締役		清水 あさ子	昭和27年8月12日生	昭和56年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年12月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 経理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役兼執行役員経営企画室長 当社取締役総務・経理担当 当社取締役経営企画担当 株式会社亘理ファーム代表取締役就任 (現任) 当社取締役社長室担当(現任)	(注)4	39,064
取締役		伊藤 真市	昭和34年4月2日生	平成16年5月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 同総務部長 当社能力開発室長 当社執行役員総務部長 当社取締役管理本部担当(現任)	(注)4	20,000
取締役		花館 達	昭和38年8月6日生	平成2年10月 平成6年3月 平成20年1月 平成22年5月	朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入 所 公認会計士登録 花館公認会計士事務所設立 代表(現 任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		千葉 信行	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成15年2月 平成16年5月 平成17年5月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 当社入社 当社内部監査室長 当社取締役 業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6,000	
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 平成14年5月	弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社七十七銀行入行 同取締役営業推進部長 同常務取締役 " 国際部長 同常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副頭取(現任)	(注)5		
計								2,134,124

- (注) 1. 取締役花館達は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役勅使河原安夫及び永山勝教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 専務取締役井上善行は、取締役社長井上修一の長女の配偶者であります。  
4. 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。  
5. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

##### 1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「飲食を通じての社会貢献」という企業理念にもとづき、「食」を事業の柱とする企業として、食品の安全性、衛生管理に対しては法令遵守と企業倫理を徹底し、厳格な対応をいたしております。これからも、当社株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

##### 2)会社の機関の内容

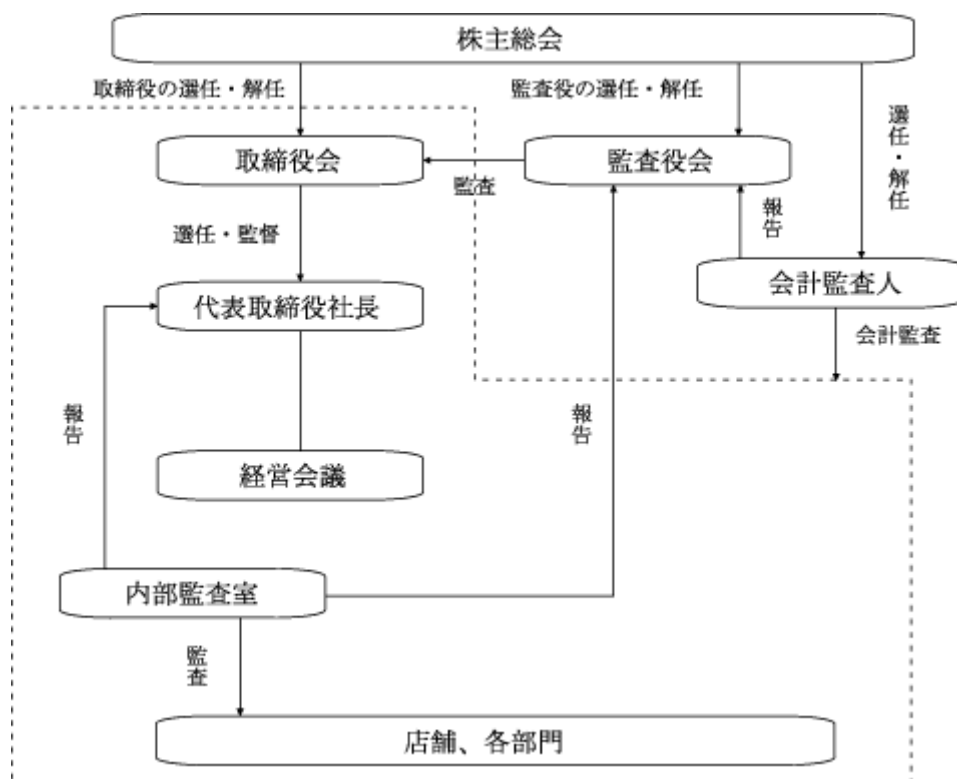
当社は、会社法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

取締役会は、定款の定めにより10名以内(提出日現在(平成23年5月31日)における取締役の数は5名)で構成されています。取締役会は毎月1回開催され、経営上の重要事項及び方針を審議し、議決します。なお、取締役5名の内1名は社外取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、迅速な意思決定と取締役会の活性により、効率的な経営システムの実現を図っております。2名の社外監査役(うち1名は独立役員)による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面で、十分な透明性と適法性が確保されているものと判断しております。

経営会議は取締役・各部門責任者で構成され、毎月1回定例開催しております。経営会議は、各部門の業務の執行状態及び経営に関する重要な事項について協議を行い、迅速かつ的確な意思決定を行っております。会議は経営の根幹をなす業務執行に関わる意思決定の場であり、常勤監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりです。



#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念である「飲食を通じての社会貢献」に則した企業行動をとり、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社全使用人に、継続的に伝達・徹底を図ることにより、法令遵守と社会倫理遵守の企業活動を行う。

監査役及び内部監査部門は連携し、「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に定める方法により、本部及び店舗の所管する業務について、そのコンプライアンス管理の実行状況を監査する。

また、当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

##### 2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「文書取扱規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害・食中毒・犯罪・システム障害に係るリスクについて、想定する事態毎にその対応と体制を「災害時緊急対応マニュアル」に定め、リスクの発生に備える。

監査役及び内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、改善に努める。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

3事業年度を期間とする中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標を設定し、各部門を担当する取締役は、その実施すべき具体的な施策及び権限を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。各部

門長は、職務分掌及び権限を定めた社内規程に基づき、効率的な職務の執行を行う。内部監査部門は業務の監査を行い、内部統制の有効性と妥当性を検証する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「職務権限規程」に基づき、関係会社各社の運営の指導・支援を実施する。関係会社管理責任者は、関係会社各社の経営計画・効率的な業務遂行状況・財務報告の信頼性・コンプライアンス体制・内部統制体制等を取締役に報告する。監査役と内部監査部門は、定期または臨時に関係会社各社の管理体制を監査する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、管理スタッフを監査役を補助すべき使用人として指名することができる。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役より意見を求めることができる。また、内部監査の結果について、内部監査部門から直接報告を受ける。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。また、常勤監査役に経営会議をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げないものとする。

9) 反社会的勢力を排除するための体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に関しては、取引先も含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当な介入等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室(スタッフ2名)を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか、及びコンプライアンスの遵守状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

なお、独立役員に指定しております勅使河原安夫氏は、弁護士としての豊富な経験と知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名(うち1名は独立役員)を選任しております。

当社の社外取締役である花館達氏、並びに当社の社外監査役である勅使河原安夫氏及び永山勝教氏との間には特別な利害関係はありません。なお、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員には勅使河原安夫氏を選任しております。

社外取締役であります花館達氏につきましては、公認会計士であり、企業会計に関する専門的な知識・経験等を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したため選任したものであります。

社外監査役につきましては、勅使河原安夫氏は弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、永山勝教氏は企業活動に関する豊富な見識を有しており、外部からの中立的・客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,688	28,688				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	4,650	4,650				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成16年5月28日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円以内であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して取締役会で決定することとしております。

また、平成17年5月28日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額20百万円以内であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

### 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人ハイビスカスを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北澤元宏氏、堀俊介氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名で構成されております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

#### 取締役の人数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 中間配当金

当社は、株主への起動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		13,500	
連結子会社				
計	13,500		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表	監査法人ハイビスカス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る公認会計士等

就任監査法人の名称、所在地

名称：監査法人ハイビスカス

事業所所在地：札幌市中央区南1条西9丁目1-15札幌トラストビル6階

退任監査法人の名称、所在地

名称：あずさ監査法人

事業所所在地：東京都新宿区津久戸町1番2号

#### (2) 異動の年月日

平成21年5月23日

#### (3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年5月24日

#### (4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、平成21年5月23日の定時株主総会をもって任期満了となり、それに伴い、監査法人ハイビスカスを後任の会計監査人として選任することとしたものです。

#### (6) 上記理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はありません。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	648,462	595,908
売掛金	7,579	13,216
商品及び製品	103,019	99,603
原材料及び貯蔵品	54,406	26,521
その他	183,764	160,877
貸倒引当金	58	40
流動資産合計	997,173	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,040,265	1 3,994,982
減価償却累計額	2,149,403	2,244,592
建物及び構築物（純額）	1,890,861	1,750,389
機械装置及び運搬具	126,325	134,438
減価償却累計額	75,012	89,493
機械装置及び運搬具（純額）	51,313	44,945
工具、器具及び備品	972,493	926,300
減価償却累計額	802,019	807,037
工具、器具及び備品（純額）	170,473	119,263
土地	1 1,645,214	1 1,645,214
建設仮勘定	5,000	-
有形固定資産合計	3,762,862	3,559,811
無形固定資産	93,594	87,364
投資その他の資産		
長期貸付金	628,325	628,132
敷金及び保証金	703,569	682,215
その他	167,107	145,916
貸倒引当金	4,325	1,000
投資その他の資産合計	1,494,676	1,455,264
固定資産合計	5,351,134	5,102,440
資産合計	6,348,307	5,998,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,563	132,925
短期借入金	531,170	-
1年内返済予定の長期借入金	1 875,276	1 1,069,904
未払法人税等	50,509	48,598
賞与引当金	8,810	15,839
ポイント引当金	2,634	3,360
その他	336,388	278,295
流動負債合計	2,062,353	1,548,922
固定負債		
長期借入金	1 1,631,231	1 1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
その他	19,134	25,484
固定負債合計	1,826,040	1,808,357
負債合計	3,888,393	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	278,180	458,249
自己株式	29,546	29,546
株主資本合計	2,459,913	2,641,247
純資産合計	2,459,913	2,641,247
負債純資産合計	6,348,307	5,998,527

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	8,062,659	7,347,513
売上原価	2,551,989	2,250,330
売上総利益	5,510,670	5,097,182
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,328,584	<sup>1</sup> 4,770,285
営業利益	182,086	326,896
営業外収益		
受取利息	18,670	17,752
協賛金収入	7,180	4,574
受取賃貸料	31,949	43,337
その他	18,054	7,261
営業外収益合計	75,855	72,926
営業外費用		
支払利息	56,070	61,302
賃貸費用	27,228	51,898
貸倒引当金繰入額	4,338	-
貸倒損失	-	4,325
その他	13,371	6,115
営業外費用合計	101,008	123,642
経常利益	156,933	276,180
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 126,576	<sup>3</sup> 13,284
貸倒引当金戻入額	-	18
特別利益合計	126,576	13,302
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 97,688	<sup>2</sup> 9,080
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1,805	<sup>4</sup> 932
固定資産除却損	<sup>5</sup> 63	<sup>5</sup> 6,719
店舗閉鎖損失	<sup>6</sup> 62,772	<sup>6</sup> 22,973
特別損失合計	162,329	39,705
税金等調整前当期純利益	121,179	249,777
法人税、住民税及び事業税	39,794	40,100
過年度法人税等	5,476	-
法人税等調整額	4,029	371
法人税等合計	49,300	39,728
当期純利益	71,879	210,049

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,987	1,237,719
当期変動額		
新株の発行	36,731	1,265
当期変動額合計	36,731	1,265
当期末残高	1,237,719	1,238,984
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期変動額合計	35,000	-
当期末残高	973,559	973,559
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	235,204	278,180
当期変動額		
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,879	210,049
当期変動額合計	42,976	180,068
当期末残高	278,180	458,249
<b>自己株式</b>		
前期末残高	29,546	29,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,546	29,546
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,345,205	2,459,913
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,879	210,049
当期変動額合計	114,708	181,334
当期末残高	2,459,913	2,641,247

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,345,205	2,459,913
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,879	210,049
当期変動額合計	114,708	181,334
当期末残高	2,459,913	2,641,247

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,179	249,777
減価償却費	357,752	288,167
減損損失	97,688	9,080
受取利息	18,670	17,752
支払利息	56,070	61,302
有形固定資産売却損益（は益）	124,771	12,351
固定資産除却損	63	6,719
店舗閉鎖損失	62,772	22,973
貸倒損失	-	4,325
たな卸資産の増減額（は増加）	26,218	31,301
仕入債務の増減額（は減少）	17,418	124,638
未払消費税等の増減額（は減少）	-	23,990
前受金の増減額（は減少）	-	10,943
未収入金の増減額（は増加）	-	27,578
その他	32,127	6,192
小計	528,758	527,242
利息の受取額	18,656	17,618
利息の支払額	55,446	61,477
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	62,471	66,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,497	417,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125,258	111,925
有形固定資産の売却による収入	175,866	23,672
貸付けによる支出	42,855	78,141
貸付金の回収による収入	66,402	79,291
敷金及び保証金の差入による支出	26,238	14,530
敷金及び保証金の回収による収入	38,096	32,177
ソフトウェアの取得による支出	545	10,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,467	80,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	211,140	531,170
長期借入れによる収入	545,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	935,887	1,029,405
割賦債務の返済による支出	6,811	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,731	1,265
株式の発行による収入	70,000	-
配当金の支払額	28,965	30,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,792	389,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371,172	52,553



	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	277,289	648,462
現金及び現金同等物の期末残高	648,462	595,908

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については社内の利用可能期間(5 年)にわたり償却しております</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。なお、当社については所有権移転外 ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成21年 2月28日 以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってあり ましたが、当連結会計年度より平成19 年 3月30日改正の「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号)及 び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16 号)を適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理に変更してありま す。</p> <p>この変更による損益に与える影響は ありません。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(4)重要なヘッジ会計の方 針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを ヘッジすることを目的として、実需 の範囲内でデリバティブ取引を利用 しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であるため、有効 性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ140,020千円、43,624千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円(1年以内返済予定の長期借入金291,693千円、長期借入金758,172千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,406,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,366千円</td> </tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977千円	計	1,908,366千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,719,362千円(1年以内返済予定の長期借入金579,764千円、長期借入金1,139,598千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">469,152千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,643,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,980千円</td> </tr> </table>	建物	469,152千円	土地	1,643,828千円	計	2,112,980千円
建物	501,388千円												
土地	1,406,977千円												
計	1,908,366千円												
建物	469,152千円												
土地	1,643,828千円												
計	2,112,980千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																									
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの																									
役員報酬	42,947千円	役員報酬	46,508千円																								
給与手当	2,267,079千円	給与手当	2,057,606千円																								
賞与引当金繰入額	8,810千円	賞与引当金繰入額	15,839千円																								
水道光熱費	572,048千円	水道光熱費	525,172千円																								
消耗品費	221,832千円	消耗品費	176,869千円																								
賃借料	928,470千円	賃借料	848,901千円																								
リース料	132,326千円	リース料	79,191千円																								
減価償却費	324,752千円	減価償却費	255,902千円																								
2 減損損失の主要なもの 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。		2 減損損失の主要なもの 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>新潟県 他(6店舗)</td> <td>97,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の可否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,681千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,007千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県 他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681千円	工具器具及び備品	19,007千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>秋田県 (1店舗)</td> <td>9,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県 (1店舗)	9,080千円	建物及び構築物	7,111千円	工具器具及び備品	1,968千円
用途	種類	場所	減損損失																								
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県 他(6店舗)	97,688千円																								
建物及び構築物	78,681千円																										
工具器具及び備品	19,007千円																										
用途	種類	場所	減損損失																								
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県 (1店舗)	9,080千円																								
建物及び構築物	7,111千円																										
工具器具及び備品	1,968千円																										
3 固定資産売却益の主要なもの		3 固定資産売却益の主要なもの																									
工具器具及び備品	3,447千円	建物及び構築物	13,284千円																								
建物及び構築物	22,013千円																										
土地	101,114千円																										
4 固定資産売却損の主要なもの		4 固定資産売却損の主要なもの																									
建物及び構築物	1,793千円	建物及び構築物	932千円																								
機械装置及び運搬具	11千円																										
5 固定資産除却損の主要なもの		5 固定資産除却損の主要なもの																									
機械装置及び運搬具	63千円	建物及び構築物	6,353千円																								
		工具器具及び備品	365千円																								
6 店舗閉鎖損失の主要なもの		6 店舗閉鎖損失の主要なもの																									
長期貸付金(建設協力金)	25,968千円	長期貸付金(建設協力金)	8,173千円																								
敷金	14,700千円	敷金	3,000千円																								
長期前払費用	6,054千円	長期前払費用	2,315千円																								
その他	16,050千円	その他	9,485千円																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,794,112	215,600		6,009,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 15,600株

新株発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544			13,544

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	28,902	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月25日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,009,712	11,400		6,021,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544			13,544

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月22日 定時株主総会	普通株式	29,980	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,075	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">648,462千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">595,908千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">648,462千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">595,908千円</span>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物	13,025	12,637	-	387	機械装置 及び運搬具	10,840	4,571	6,268	
機械装置 及び運搬具	226,525	210,530	3,589	12,405	器具備品	42,898	42,898		
器具備品	282,223	262,611	2,835	16,777	合計	53,739	47,470	6,268	
無形固定 資産	812	797	-	14					
合計	522,586	486,577	6,424	29,584					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
33,175千円					1,429千円				
1年超					1年超				
10,649千円					5,048千円				
合計					合計				
43,825千円					6,477千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5,057千円					5,057千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
112,693千円					29,743千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5,790千円					5,057千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
96,039千円					22,110千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,083千円					583千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額					・減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額					・利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として買掛金や未払金等の支払いに必要な運転資金及び設備投資資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内で賄う方針であります。不足する場合につき、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために必要な場合に限り利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金・保証金、長期貸付金(建設協力金)は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

長期借入金については、大部分が固定金利であります。一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金・保証金、長期貸付金(建設協力金)は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、不要な借入は行わず借入金を圧縮することを基本とした上で、金利動向をふまえ、ペナルティの発生しない金利更改時にあわせて期限前償還等の対応を取ることにしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行することができなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正な範囲に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	595,908	595,908	
(2)売掛金	13,216	13,216	
(3)敷金・保証金	682,215	603,353	78,862
(4)長期貸付金(建設協力金)	545,071	583,671	38,599
資産計	1,836,412	1,796,149	40,262
(1)買掛金	132,925	132,925	
(2)長期借入金(*1)	2,677,102	2,664,608	12,493
負債計	2,810,027	2,797,534	12,493
デリバティブ取引			

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)敷金・保証金、(4)長期貸付金(建設協力金)

これらはその将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回り率で割り引いた現在価値を基に算定しております。

#### 負債

##### (1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	595,908			
売掛金	13,216			
敷金・保証金	47,543	208,787	200,163	225,721
長期貸付金(建設協力金)	54,151	213,905	235,579	41,435
合計	710,819	422,692	435,743	267,156

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(*1)	1,069,904	715,924	430,132	316,902	129,660	14,580

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,860		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日  
至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	28,800	86,200
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	15,600	-
失効(株)	-	15,600
未行使残(株)	13,200	75,900

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	356	-
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	13,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	11,400
失効(株)	1,800
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日
権利行使価格(円)	111
行使時平均株価(円)	362
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,393千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">236,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">222,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,559千円	その他	2,620	小計	6,180千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	41,001	繰越欠損金	116,170	その他	2,248	小計	230,393千円	繰延税金資産小計	236,573千円	評価性引当金	222,497千円	繰延税金資産合計	14,075千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,671千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,598</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,125千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">120,796千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">106,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,447千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,399千円	その他	3,272	小計	9,671千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	30,598	繰越欠損金	8,532	その他	1,021	小計	111,125千円	繰延税金資産小計	120,796千円	評価性引当金	106,349千円	繰延税金資産合計	14,447千円
賞与引当金	3,559千円																																												
その他	2,620																																												
小計	6,180千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	41,001																																												
繰越欠損金	116,170																																												
その他	2,248																																												
小計	230,393千円																																												
繰延税金資産小計	236,573千円																																												
評価性引当金	222,497千円																																												
繰延税金資産合計	14,075千円																																												
賞与引当金	6,399千円																																												
その他	3,272																																												
小計	9,671千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	30,598																																												
繰越欠損金	8,532																																												
その他	1,021																																												
小計	111,125千円																																												
繰延税金資産小計	120,796千円																																												
評価性引当金	106,349千円																																												
繰延税金資産合計	14,447千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	15.2	評価性引当額の増減	46.9	交際費等永久に損金にされない項目	6.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%																														
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	15.2																																												
評価性引当額の増減	46.9																																												
交際費等永久に損金にされない項目	6.2																																												
その他	1.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上 修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.5		当社店舗賃 貸借契約の 債務被保証 (注1)	127,210		
役員	清水 あさ子			当社取締役 (株)巨理 ファーム代 表取締役	被所有 直接 0.7	当社と(株)巨 理ファーム は委託栽培 契約を締結 しており、 当社への販 売を主たる 業務として いる	委託農産物 の購入 (注2)	1,690	買掛金	548
							(株)巨理 ファームの 銀行借入に 対する債務 保証 (注3)	50,000		
役員	永山 勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役専務		(株)七十七銀 行は当社の 主要借入金 融機関	(株)七十七銀 行からの当 社資金借入 (注4)	資金の借入 272,000	短期借入金	100,000
							資金の返済 262,103	長期借入金 (1年内返 済予定含 む)	1,049,865	
							資金の借入 345,000			
							利息の支払 22,378	前払費用	3,232	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長 井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役 清水あさ子が代表取締役社長となっている(株)巨理ファームからの農産物取引価格は、市場の実勢価格に基づき合理的に決定しております。
- 3 当社は、(株)巨理ファームの銀行借入金(50,000千円、期間10年)につき債務保証を行っております。
- 4 当社監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている(株)七十七銀行からの当社資金借入については、他の金融機関との取引条件を勘案して交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要 株主	井上 修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.4	債務被保証	当社店舗賃 貸借契約の 債務被保証 (注1)	107,018		
役員	清水 あさ子			当社取締役 (株)巨理 ファーム代 表取締役	被所有 直接 0.6	当社と(株)巨 理ファーム は委託栽培 契約を締結 しており、 当社への販 売を主たる 業務として いる	委託農産物 の購入 (注2) (株)巨理 ファームの 銀行借入に 対する債務 保証 (注3)	8,807	買掛金	464
役員	永山 勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役副頭取		(株)七十七銀 行は当社の 主要借入金 融機関	(株)七十七銀 行からの当 社資金借入 (注4)	資金の返済 100,000 資金の返済 336,693 資金の借入 300,000 利息の支払 25,247	短期借入金 長期借入金 (1年内返 済予定含 む) 前払費用	1,013,172 2,602

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長 井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役 清水あさ子が代表取締役社長となっている(株)巨理ファームからの農産物取引価格は、市場の実勢価格に基づき合理的に決定しております。
- 3 当社は、(株)巨理ファームの銀行借入金(50,000千円、期間10年)につき債務保証を行っております。
- 4 当社監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている(株)七十七銀行からの当社資金借入については、他の金融機関との取引条件を勘案して交渉により決定しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1株当たり純資産額	410円25銭	1株当たり純資産額	439円65銭
1株当たり当期純利益	12円35銭	1株当たり当期純利益	35円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円33銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,459,913	2,641,247
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,459,913	2,641,247
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,009	6,021
普通株式の自己株式数 (千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,996	6,007

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	71,879	210,049
普通株式に係る当期純利益 (千円)	71,879	210,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,818	5,997
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	13	
普通株式増加数 (千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループが受けた店舗の物的被害の状況は次のとおりです。

(1)地震、津波により閉鎖した店舗

まるまつ大船渡店(岩手県大船渡市)：津波により全壊

まるまつ石巻店(宮城県石巻市)：津波により半壊

(2)店舗内装、備品、厨房機器等の破損、浸水により営業を休止しており、これらの修復後に営業再開を予定している店舗

まるまつ元倉店(宮城県石巻市)

まるまつ塩釜店(宮城県塩釜市)

味よし亭元倉店(宮城県石巻市)

以上による災害損失は概算として58百万円(固定資産の除却43百万円、修繕・改装費用15百万円)を見込んでおり、平成24年2月期決算において計上いたします。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	531,170			
1年以内返済予定の長期借入金	875,276	1,069,904	2.0	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	1,631,231	1,607,198	2.3	平成24年～28年
其他有利子負債				
計	3,037,677	2,677,102		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	715,924	430,132	316,902	129,660

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(千円)	1,922,819	2,008,592	1,735,852	1,680,249
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	77,516	144,324	18,730	9,206
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	68,331	134,184	10,261	2,727
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( )(円)	11.40	22.38	1.71	0.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,884	587,434
売掛金	7,553	13,187
商品及び製品	103,019	99,603
原材料及び貯蔵品	46,328	20,964
前払費用	89,100	88,948
繰延税金資産	6,180	9,671
その他	97,625	62,167
貸倒引当金	58	40
流動資産合計	975,633	881,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,694,360	1 3,650,722
減価償却累計額	1,926,963	2,009,073
建物（純額）	1,767,397	1,641,648
構築物	1 345,905	1 344,259
減価償却累計額	222,440	235,518
構築物（純額）	123,464	108,740
機械及び装置	92,998	92,998
減価償却累計額	52,140	62,038
機械及び装置（純額）	40,857	30,960
車両運搬具	32,989	41,039
減価償却累計額	22,871	27,180
車両運搬具（純額）	10,117	13,858
工具、器具及び備品	972,493	926,300
減価償却累計額	802,019	807,037
工具、器具及び備品（純額）	170,473	119,263
土地	1 1,645,214	1 1,645,214
建設仮勘定	5,000	-
有形固定資産合計	3,762,525	3,559,685
無形固定資産		
借地権	45,149	45,149
商標権	547	418
ソフトウェア	35,630	30,111
その他	12,268	11,685
無形固定資産合計	93,594	87,364
投資その他の資産		
関係会社株式	8,000	8,000
出資金	2,495	2,495

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期貸付金	609,920	612,961
従業員に対する長期貸付金	18,405	15,171
長期前払費用	142,914	124,530
繰延税金資産	7,895	4,776
敷金及び保証金	702,969	681,615
その他	13,001	13,315
貸倒引当金	4,325	1,000
投資その他の資産合計	1,501,276	1,461,864
固定資産合計	5,357,396	5,108,914
資産合計	6,333,030	5,990,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,563	132,925
短期借入金	531,170	-
1年内返済予定の長期借入金	1 875,276	1 1,069,904
未払金	81,705	55,951
未払費用	182,440	174,210
未払法人税等	50,301	47,727
未払消費税等	45,092	19,314
前受金	-	10,943
預り金	6,398	12,554
賞与引当金	8,810	15,839
ポイント引当金	2,634	3,360
その他	5,775	680
流動負債合計	2,047,168	1,543,411
固定負債		
長期借入金	1 1,631,231	1 1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
長期預り敷金保証金	19,134	25,484
固定負債合計	1,826,040	1,808,357
負債合計	3,873,209	3,351,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金	973,559	973,559
資本剰余金合計	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金	66,500	66,500
繰越利益剰余金	192,739	370,735
利益剰余金合計	278,088	456,084
自己株式	29,546	29,546
株主資本合計	2,459,821	2,639,082
純資産合計	2,459,821	2,639,082
負債純資産合計	6,333,030	5,990,851



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	8,046,305	7,342,864
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	140,020	103,019
当期商品仕入高	1,724,996	1,548,308
当期製品製造原価	800,914	700,959
合計	2,665,931	2,352,288
商品及び製品期末たな卸高	103,019	99,603
売上原価合計	2,562,911	2,252,685
売上総利益	5,483,394	5,090,179
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,292,571	<sub>1</sub> 4,758,918
営業利益	190,822	331,260
営業外収益		
受取利息	18,559	17,751
協賛金収入	7,180	4,574
受取賃貸料	32,291	43,708
雑収入	16,518	6,618
営業外収益合計	74,549	72,653
営業外費用		
支払利息	56,070	61,302
貸倒引当金繰入額	4,338	-
支払手数料	10,416	3,941
賃貸費用	27,271	52,893
雑損失	4,700	2,174
貸倒損失	-	4,325
営業外費用合計	102,797	124,637
経常利益	162,575	279,277
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 126,576	<sub>2</sub> 13,284
貸倒引当金戻入額	-	18
特別利益合計	126,576	13,302
特別損失		
減損損失	<sub>3</sub> 97,688	<sub>3</sub> 9,080
固定資産売却損	<sub>4</sub> 1,805	<sub>4</sub> 932
固定資産除却損	<sub>5</sub> 63	<sub>5</sub> 6,719
店舗閉鎖損失	<sub>6</sub> 69,438	<sub>6</sub> 28,992
特別損失合計	168,995	45,724
税引前当期純利益	120,156	246,855
法人税、住民税及び事業税	39,586	39,250
過年度法人税等	5,476	-
法人税等調整額	4,029	371

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
法人税等合計	49,092	38,878
当期純利益	71,063	207,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	632,715	79.0	569,736	81.3
労務費		90,946	11.14	75,114	10.7
経費		77,253	9.6	56,108	8.0
当期製品製造原価		800,914	100.0	700,959	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
水道光熱費(千円)	22,456	24,012
減価償却費(千円)	20,338	15,769
賃借料(千円)	22,502	4,633

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,987	1,237,719
当期変動額		
新株の発行	36,731	1,265
当期変動額合計	36,731	1,265
当期末残高	1,237,719	1,238,984
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期変動額合計	35,000	-
当期末残高	973,559	973,559
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期変動額合計	35,000	-
当期末残高	973,559	973,559
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,848	18,848
当期末残高	18,848	18,848
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	66,500	66,500
当期末残高	66,500	66,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	150,579	192,739
当期変動額		
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,063	207,976
当期変動額合計	42,160	177,996
当期末残高	192,739	370,735
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	235,927	278,088
当期変動額		
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,063	207,976

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額合計	42,160	177,996
当期末残高	278,088	456,084
自己株式		
前期末残高	29,546	29,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,546	29,546
株主資本合計		
前期末残高	2,345,928	2,459,821
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,063	207,976
当期変動額合計	113,892	179,261
当期末残高	2,459,821	2,639,082
純資産合計		
前期末残高	2,345,928	2,459,821
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	28,902	29,980
当期純利益	71,063	207,976
当期変動額合計	113,892	179,261
当期末残高	2,459,821	2,639,082

【重要な会計方針】

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、販売費及び一般管理費が3,733千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p>
4. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 担保に供している資産                      土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円                      (1年以内返済予定の長期借入金291,693千円及び                      長期借入金758,172千円)の担保に供しているもの                      は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,366千円</td> </tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977	計	1,908,366千円	<p>1 担保に供している資産                      土地及び建物取得のための借入金1,719,362千円                      (1年以内返済予定の長期借入金579,764千円及び                      長期借入金1,139,598千円)の担保に供しているもの                      は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">469,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,643,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,980千円</td> </tr> </table>	建物	469,152千円	土地	1,643,828	計	2,112,980千円
建物	501,388千円												
土地	1,406,977												
計	1,908,366千円												
建物	469,152千円												
土地	1,643,828												
計	2,112,980千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																													
1	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 33,947千円 給与手当 2,256,441 賞与引当金繰入額 8,810 水道光熱費 572,048 ポイント引当金繰入 2,634 消耗品費 209,790 賃借料 928,440 リース料 131,419 減価償却費 324,689 おおよその割合 販売費 88.3% 一般管理費 11.7%	1	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 35,738千円 給与手当 2,043,459 賞与引当金繰入額 15,839 水道光熱費 525,172 ポイント引当金繰入 3,360 消耗品費 194,293 賃借料 848,930 リース料 79,191 減価償却費 255,691 おおよその割合 販売費 86.4% 一般管理費 13.6%																												
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,447千円 建物及び構築物 22,013 土地 101,114 計 126,576千円	2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,284千円 計 13,284千円																												
3	減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>新潟県他(6店舗)</td> <td>97,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の要否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,681千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681千円	工具器具及び備品	19,007	計	97,688千円	3	減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>秋田県(1店舗)</td> <td>9,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円	建物及び構築物	7,111千円	工具器具及び備品	1,968	計	9,080千円
用途	種類	場所	減損損失																												
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円																												
建物及び構築物	78,681千円																														
工具器具及び備品	19,007																														
計	97,688千円																														
用途	種類	場所	減損損失																												
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円																												
建物及び構築物	7,111千円																														
工具器具及び備品	1,968																														
計	9,080千円																														
4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,793千円 機械装置及び運搬具 11 計 1,805千円	4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 932千円 計 932千円																												
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 63千円 計 63千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,353千円 工具器具及び備品 365 計 6,719千円																												
6	店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 長期貸付金(建設協力金) 25,968千円 敷金 14,700 長期前払費用 6,054 その他 22,715 計 69,438千円	6	店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 長期貸付金(建設協力金) 8,173千円 敷金 3,000 長期前払費用 2,315 その他 15,503 計 28,992千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,544			13,544

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,544			13,544

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																															
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
建物	13,025	12,637		387	機械及 び装置	10,840	4,571	6,268																												
機械及 び装置	226,495	210,500	3,589	12,405	器具 備品	42,898	42,898																													
車輛 運搬具	30	30			合計	53,739	47,470	6,268																												
器具 備品	282,223	262,611	2,835	16,777																																
ソフト ウェア	812	797		14																																
合計	522,586	486,577	6,424	29,584																																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,825千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,057千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,693千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,083千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。</li> </ul>					1年内	33,175千円	1年超	10,649千円	合計	43,825千円	支払リース料	112,693千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,790千円	減価償却費相当額	96,039千円	支払利息相当額	2,083千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,477千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,743千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>583千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 同左</li> <li>・利息相当額 同左</li> </ul>				1年内	1,429千円	1年超	5,048千円	合計	6,477千円	支払リース料	29,743千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,057千円	減価償却費相当額	22,110千円	支払利息相当額	583千円
1年内	33,175千円																																			
1年超	10,649千円																																			
合計	43,825千円																																			
支払リース料	112,693千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	5,790千円																																			
減価償却費相当額	96,039千円																																			
支払利息相当額	2,083千円																																			
1年内	1,429千円																																			
1年超	5,048千円																																			
合計	6,477千円																																			
支払リース料	29,743千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	5,057千円																																			
減価償却費相当額	22,110千円																																			
支払利息相当額	583千円																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">236,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">222,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,559千円	その他	2,620	小計	6,180千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	41,001	繰越欠損金	116,170	その他	2,248	小計	230,393千円	繰延税金資産小計	236,573千円	評価性引当金	222,497千円	繰延税金資産合計	14,075千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,671千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,598</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">120,796千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">106,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,447千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,399千円	その他	3,272	小計	9,671千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	30,598	繰越欠損金	8,532	その他	1,021	小計	111,125千円	繰延税金資産小計	120,796千円	評価性引当金	106,349千円	繰延税金資産合計	14,447千円
賞与引当金	3,559千円																																												
その他	2,620																																												
小計	6,180千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	41,001																																												
繰越欠損金	116,170																																												
その他	2,248																																												
小計	230,393千円																																												
繰延税金資産小計	236,573千円																																												
評価性引当金	222,497千円																																												
繰延税金資産合計	14,075千円																																												
賞与引当金	6,399千円																																												
その他	3,272																																												
小計	9,671千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	30,598																																												
繰越欠損金	8,532																																												
その他	1,021																																												
小計	111,125千円																																												
繰延税金資産小計	120,796千円																																												
評価性引当金	106,349千円																																												
繰延税金資産合計	14,447千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">47.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	15.4	評価性引当額の増減	47.5	交際費等永久に損金にされない項目	6.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%																														
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	15.4																																												
評価性引当額の増減	47.5																																												
交際費等永久に損金にされない項目	6.2																																												
その他	1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	410円23銭	1株当たり純資産額	439円29銭
1株当たり当期純利益	12円21銭	1株当たり当期純利益	34円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,459,821	2,639,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,459,821	2,639,082
普通株式の発行済株式数(千株)	6,009	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,996	6,007

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,063	207,976
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,063	207,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,818	5,997
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	13	
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日

該当事項はありません

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により当社が受けた店舗の物的被害の状況は次のとおりです。

(1)地震、津波により閉鎖した店舗

まるまつ大船渡店(岩手県大船渡市)：津波により全壊

まるまつ石巻店(宮城県石巻市)：津波により半壊

(2)店舗内装、備品、厨房機器等の破損、浸水により営業を休止しており、これらの修復後に営業再開を予定している店舗

まるまつ元倉店(宮城県石巻市)

まるまつ塩釜店(宮城県塩釜市)

味よし亭元倉店(宮城県石巻市)

以上による災害損失は概算として58百万円(固定資産の除却43百万円、修繕・改装費用15百万円)を見込んでおり、平成24年 2月期決算において計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,694,360	79,121	122,760(6,653)	3,650,722	2,009,073	172,996	1,641,648
構築物	345,905	6,757	8,402 (458)	344,259	235,518	19,425	108,740
機械及び装置	92,998			92,998	62,038	9,897	30,960
車両運搬具	32,989	8,050		41,039	27,180	4,309	13,858
器具備品	972,493	17,996	64,189 (1,968)	926,300	807,037	63,664	119,263
土地	1,645,214			1,645,214			1,645,214
建設仮勘定	5,000		5,000				
有形固定資産計	6,788,961	111,925	200,352 (9,080)	6,700,534	3,140,849	270,293	3,559,685
無形固定資産							
借地権	45,149			45,149			45,149
商標権	1,286			1,286	868	128	418
ソフトウェア	98,068	10,909	18,565	90,411	60,300	16,427	30,111
その他	16,568			16,568	4,883	582	11,685
無形固定資産計	161,072	10,909	18,565	153,416	66,051	17,138	87,364
長期前払費用	146,015	10	19,780 (11,894)	126,245	1,715	524	124,530

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

「まるまつ」猪苗代店の新設 36,087 千円

「かに政宗」山形店の新設 20,414 千円

「かに政宗」牛久店の新設 17,098 千円

3. 器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

「かに政宗」山形店の新設 4,262 千円

「かに政宗」牛久店の新設 3,369 千円

「まるまつ」猪苗代店の新設 2,104 千円

「まるまつ」元倉店の新設 2,029 千円

4. 長期前払費用の当期減少額の( )内は、内数で1年以内に費用化予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,384	40	3,325	58	1,040
賞与引当金	8,810	15,839	8,810		15,839
ポイント引当金	2,634	3,360	2,634		3,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,882
預金の種類	
普通預金	575,139
別段預金	412
小計	575,551
合計	587,434

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
よらんせ鶴ヶ谷店	2,018
仙台空港ビル株式会社	1,954
イオンリテール株式会社	1,393
かに政宗牛久店	1,336
まるまつ新町店	1,198
その他	5,285
合計	13,187

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,553	310,195	304,561	13,187	95.8	12.20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	26,250
飲料	14,050
米穀・麺類	12,161
畜産加工品	10,092
農産加工品	3,144
青果物	1,693
その他	12,227
計	79,619
製品	
スープ類 小計	2,433
(内訳)	
かけつゆ	813
もりつゆ	478
ラーメンスープ	189
その他のスープ	951
魚介類	4,452
米飯・麺類	2,339
野菜類	1,794
肉類	1,339
卵水	2
その他	7,622
計	19,983
合計	99,603

二 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
水産加工品	4,070
肉類	2,944
調味料	1,790
節類(かつお節等)	319
製粉	117
その他	2,904
計	12,146
貯蔵品	
包装資材・食器	8,818
計	8,818
合計	20,964

投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	545,071
その他	67,889
合計	612,961

ロ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	181,614
店舗賃借敷金	472,957
購買取引営業保証金	23,365
社宅賃借敷金、保証金	3,678
合計	681,615

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産株式会社	11,353
服部コーヒ - フーズ株式会社	11,057
株式会社極洋	10,686
株式会社トーチク	9,359
郡山市農業協同組合	7,673
その他	82,794
合計	132,925

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	334,364
株式会社日本政策投資銀行	245,400
シンジケートローン	220,000
中央三井信託銀行株式会社	106,320
株式会社みずほ銀行	60,000
その他	103,820
合計	1,069,904

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	678,808
株式会社日本政策投資銀行	460,790
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社常陽銀行	140,000
中央三井信託銀行株式会社	114,080
その他	13,520
合計	1,607,198

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.re-marumatu.co.jp/">http://www.re-marumatu.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主のうち、100株以上500株未満の株主に対しそれぞれ1,000円相当の、500株以上1,000株未満の株主に対しそれぞれ5,000円相当の、1,000株以上の株主に対しそれぞれ10,000円相当の「食事券」を送付します。

(注) 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。  
東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日東北財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日東北財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成23年5月27日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月22日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カルラの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カルラが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員 公認会計士 北 澤 元 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 俊 介  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社グループは平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方に所在する一部店舗において被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カルラの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カルラが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月22日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員 公認会計士 北 澤 元 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 俊 介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社グループは平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方に所在する一部店舗において被害を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。